

# 研究所だより

第324号  
2012年10月5日  
発行：土佐清水市教育研究所  
TEL 82-3016

## <いじめ問題>

「いじめ」とは、自分より弱い立場にある者に対して肉体的、心理的な苦痛を伴う攻撃を一方的に、長期的に行うことです。よく“遊び”であって「いじめ」とは思わなかった、あるいは“ケンカ”と思った、ということが言われます。しかし、遊びもケンカにもルールがあります。遊びは対等な関係で行われ、ケンカでは相互に力のバランスがあり継続期間も短く、必要以上の攻撃はしません。「いじめ」が原因で自殺者まで出しているこの現状に対して「いじめ」を早期に発見し、的確なる対応策を立てるのは、現場をあずかる教師の責務です。

「いじめ」を受けている子どもに、「あなたがしっかりしないから」などと、「いじめ」を受ける理由があるという対応を子どもにすると、被害を受けている子どもは、教師にも親にも相談するはずがありません。

「いじめ」は人権侵害の問題で、絶対に許されないということ、言い換えれば「いじめを受けている子どもに問題はない」という考えを教師も親もはっきりと持たなくてはなりません。そうしないと「いじめ」は見えてこないし、解決されません。

「いじめ」の実態把握をするには、児童・生徒を対象にした意識調査や個々との面談が欠かせません。また、児童・生徒の発信音を鋭く捉えるために、またはサインを見落とさないために子どもへの目配り、気配り、心配りの取り組みが必要です。

小学校では、学級担任が毎時間子どもと接触をしています。1時間1時間の授業の中で気になる子どもの個人記録を取ることも大事です。中学校では、教科担任制ですから、教科担任が気になる子どもの情報を学級担任に報告することも大事です。部活動の顧問も同様です。教師間で情報を共有するための情報交換が必要です。そして、小学校でも中学校でも全教職員が子どもの実態を把握し、一人ひとりの子どもの理解を深め、子どもの些細な変容にも共通理解を持つことです。職員会や校内研で当然行われているとは思いますが、意識して「いじめ」の問題に取り組まなければなりません。そうした取り組みが「いじめ」の早期発見に繋がってきます。間違っても「多忙や物不足」という条件整備論で逃げてはいけません。

「いじめ」の早期発見、「いじめ」の根絶のためには、児童・生徒との信頼関係を築き上げることが重要不可欠となってきます。信頼関係を築き上げるには子どもとのコミュニケーションはもちろんですが、「授業」が重要なものとなります。分かる授業、楽しい授業をつくりあげることが、自分の思いを自由に発言でき、自主的に行動に移せる楽しい学級、面白い学級をつくりあげることになります。学校へ行くのが楽しい、友だちと会うのが楽しいと感じれば集団から離脱する子どもはいなくなります。また、授業以外の学級行事や学校行事を仕組むことで子ども間同士の間関係、信頼関係を築き、共に支え合う集団を築くことができます。子どもが、自分の心の居場所を感じ、「必要とされる存在」を感じ、自分自身の存在が周囲の子どもたちに認められて「自己存在感」を得ることができます。

学級は児童・生徒にとって学校生活の基盤です。自分と心の通い合う仲間がいる。そのことが学校生活を楽しく充実したものにする。一人ひとりがかけがえのない存在として尊重され、安心して生活する権利を持っていることに気づかせ、心の通い合う温かい友人関係を育てて行くことが大切です。その為にも、教師は子ども個々を理解、把握し、学級集団をつくりあげていくことが大事です。

学級の全ての子どもたちが、明るく豊かで充実した学校生活を送ることができるよう学級担任は、「いじめ根絶」のために毅然とした態度で指導にあたることが大切です。「弱い者をいじめることは、人間として絶対に許されない」との強い姿勢が必要です。また、『傍観者がいじめを助長する当事者である』『見て見ぬ振りを

することは、いじめを側面から支援していることである』ことに気づかせ、いじめを発見したら、すぐ先生や友だちに知らせて、いじめを集団で止めさせることを徹底していく必要があります。一人ひとりがかけがえのない存在として尊重され、安心して生活する権利を持っていることに気づかせることが大切です。

問題解決にあたっては、多勢の目で児童・生徒の問題行動をとらえていくことが肝心です。全体でとらえ、どのようにするかの方法を決定することが肝心です。「いじめ」や「不登校」をはじめとする問題行動等はいつでも起こりうるという危機意識を持ち、校内体制をどうするか、効率的な仕組みを用意しておかなければなりません。

「人間尊重の精神をもとに、人を思う優しい心を、命を守る健やかな体を、未来に生きる大きな望みを」私たちは常に念頭に置き、教育実践に励んでいきましょう。

## <教研推進委員会の報告>

【次年度の市教研に関して（各校の集約）】

- ・小学校の先生にとっては、他校の先生と情報交換等が出来る会なので、教研自体は今まで通り存続していく方がよい。
- ・各部会の構成員が少なくなるので、部会成立のための部員数を5名から3名などにする。
- ・希望の部会を問い、一度部会構成をする。その後、全員に人数を知らせ、希望部会調査、調整を行う。
- ・市教研の意義・意図する点（目的）を再度しっかりと立て、部会調整をする。人権など単独で組織があるものは考慮する。
- ・各部会ごとに共通課題があるものは合体させる。
- ・部会を絞る（算数と数学を統合）形で。
- ・中学校が1校になっても、小中が一緒の教科部会については、今のままでいいと思う。
- ・これまでと同じように希望に基づいて部会編成（5名以上）をする。小中連携の視点で部会を運営することが求められる。
- ・講演をなくし、教科別、問題別、学年別などの部会のみで運営できないか。
- ・教科部会では分科会の数を整理して、小中連携を中心に研究を進めていけばよいのではないか。
- ・今まで積み上げてきた財産を引き継いでいける方向での組織の見直しを希望します。

本市の教育研究集会は、子ども達を中心に据えて教育実践の有り様を模索し、検証する場として先人達が長い歴史の中で右往左往しながら築き上げてきたものであり、今日に引き継がれてきています。教師自らが問題意識、課題意識を持ち、自主的、主体的に自らの力量、資質向上を図るために教研集會に臨んできました。

【今後の方向性】

部会編成

- ・従来の部会を基本とする。部会成立は5名以上とするが、教職員の減少も踏まえて、技能教科（音楽・家庭・体育・図工）は3名以上でも可とする。
- ・小中連携を軸にした教科部会の研修を積み重ねていく。その事を踏まえ、算数部会と数学部会を統合する。
- ・教職員の自主性・主体性を尊重することを基本とするが、1校で偏りが無いよう呼びかける。

各教研

- ・従来通り、組織教研、一日教研、半日教研、総括教研とする。

この方向性を各機関に提案していきます。